

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月18日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11698

研究課題名(和文) 保育園看護師による「気になる子ども」への早期支援を可能にする支援プログラムの構築

研究課題名(英文) Support for children with developmental disabilities in nursery schools and the role of Nursery Nurse

研究代表者

津田 朗子 (TSUDA, Akiko)

金沢大学・保健学系・教授

研究者番号：40272984

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：A県内の全認可保育所を対象に「気になる子ども」の支援における保育園看護師の活動と役割に対する認識を質問紙にて調査し支援を検討した。その結果、回答のあった241園の看護師配置率は41.9%であった。看護師の多くは乳児クラスの担任として配置され、直接的な支援経験は少なく、保護者との関わりも限定されていた。そのため発達の経過や全体像を把握できず、72.2%はその役割をとれていないと感じていた。アセスメントツールによる定期的な発達評価は、経験則であった保育士の「気になる」状態を客観化し情報共有を可能にした。また、個人の捉え方の偏りへの気づきを促進し、見極めのポイントを見出すための指標となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「気になる子ども」への保育園看護師の取り組みの報告が少ない中、本研究では「気になる子ども」の支援における看護師の活動実態を調査し、支援体制の課題を明確にした。また、先行した研究成果もふまえ、保育園看護師の専門性を効果的に発揮できる支援方法を検討した。これにより、経験則であった保育士の「気になる」状態が客観化され、情報共有が可能になるとともに、個人の捉え方の偏りへの気づきと、見極めのポイントを見出す指標が示された。これらは、多機関との連携や就学に向けた切れ目ない支援のための学校や特別支援学校・学級等、園内外の連携および継続支援を円滑にすると考える。

研究成果の概要(英文)：Support for children with developmental disabilities in nursery schools is important. However, few studies have clarified nurses' practice in nurseries. The aim of this research was to clarify nursery nurses' activity contents and recognition of their role in caring for children with developmental disabilities. Subjects of the study were the nurses working at nursery schools. The survey was carried out using anonymous self-administered questionnaires. Questionnaires were distributed to all nurseries in prefecture A.

Responses were received from 241 nurseries. Among them, the nurseries that had nurses were 101 (42%). Of nurses, 76% worked in cooperation with other organizations, but only 32% were consulted by parents whose children could possibly have developmental disabilities. Of nurses, 72% recognized that their role as a nurse cannot enough use in their support for children with developmental disabilities. The nursery nurse will be expected to engage in a more specialized role.

研究分野：小児看護

キーワード：保育園看護師 気になる子ども 発達障害 早期支援 切れ目ない支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

発達障害は、保育園など集団生活の場での「気づき」により発見されることが多い。したがって、保育園は、その早期発見・支援において重要な役割を担っている。しかし、保育士の「気づき」が必ずしも早期の支援にはつなげていない現状が指摘されてきた(斉藤 2008, 久保山 2009)。そこで申請者らは、保育園における「気になる子ども」の早期発見・支援を阻害する要因を明らかにするために、保育園の保育士に対する全国調査(木村, 津田 2010)を行った。その結果、保育士の問題の捉え方や、支援のための外部機関との連携体制の不備に加え、保育園看護師の役割が不明確であるとの課題が示された。

近年、多様化する社会の保育ニーズに対応するため、看護師を配置する保育所は増加傾向にある。しかし、実際には乳児クラスを担当していることが多く、これまで、専門性を発揮した役割を遂行できていない現状が報告されている。2009年の保育所保育指針改定では、看護師が果たすべき役割が初めて明記された。しかし、その主要業務は園児・職員の健康管理や疾病を持つ子どもへの対応が中心で、診断されていない「気になる子ども」への対応はあいまいなままであった。そのため、「気になる子ども」への対応はそのほとんどが担任保育士に委ねられている現状であった。しかしながら、「気になる子ども」の問題の背景には、脳の機能的問題や親子関係など様々な要因が複雑に関連している。また、実際の支援においては、子どもへの発達支援だけでなく親への支援も必要であり、専門機関との連携や、就学に向けた切れ目のない支援を継続させるためには、多職種との連携による多方面からのアプローチが求められる。したがって、早期発見・支援における課題の解決には、これらに対する専門的な教育を受けた看護職である保育園看護師を有効に活用し、その専門性を活かすことが重要であると考えられる。

しかし、保育園看護師の主要業務は健康管理が中心とされ、診断のされていない「気になる子ども」の早期発見や支援においては、これまで保育園看護師が主体的に関与した取り組みはほとんど報告されていない。そこで、本研究では看護師の「気になる子ども」への関わりに関する実態を調査し、保育園看護師が果たすべき役割と支援について検討することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、発達障害に類似する行動特性を示す「気になる子ども」の早期発見・支援における保育園看護師の活動の実態と役割についての課題を明らかにし、その支援において保育園看護師が果たすべき役割を検討し、その方向性を見出すことである。

3. 研究の方法

1) 対象

A 県内の全認可保育所(園)・認定こども園 356 園に勤務する保育園看護師(以下看護師)

2) 調査期間 2015 年 9 月 7 日 ~ 10 月 31 日

3) 調査方法

調査は、先行研究を参考に独自に開発した無記名自記式アンケート調査にて実施した。調査実施にあたっては A 県の所轄部局を通じ、県内の自治体に調査への協力を依頼した。調査用紙は A 県内の全認可保育所(園)・こども園(以下園と略す)に郵送にて直接配布し、看護師が在籍する園には、看護師に調査票の記入を依頼した。ただし、看護師が 1 つの園に複数在籍する場合は 1 名のみでの回答とし、看護師が在籍していない園には、園長に回答の記入を依頼した。回収は同封の返信用封筒を用い、郵送にて個別に回収した。

4) 調査内容

(1) 園の状況: 運営主体(公立・私立)、園児数、加配の有無、看護師の有無(人数)

(2) 看護師の基本属性: 免許、年齢、性別、病院勤務年数、小児科勤務年数、保育所勤務年数、勤務合計時間、雇用形態(正規・非正規)、勤務形態(フリー・クラス)

(3) 気になる子どもの有無、人数、気になる子どもに気づいたきっかけ

(4) 気になる子どもへの看護師の支援内容: 保育士との話し合い・他機関との連携・気になる子どもの情報収集・保護者からの相談・保護者への指導の有無とその理由、知識・情報源

(5) 看護師としての役割遂行の意識: 看護師としての役割を取れていると感じるか、役割を取れていない理由、気になる子どもに対応するために自身に必要なこと

(6) 園への希望、保育園で看護師の専門性を発揮するために必要なこと

5) 分析方法

すべてのデータは単純集計し分布を確認した。園の状況については、看護師の有無により比較した。看護師の基本属性については、運営主体別に比較した。看護師としての役割遂行の意識と気になる子どもへの看護師の支援内容は、看護師の基本属性、運営主体との関連を確認した。保育所勤務年数と気になる子どもに関する情報収集源の割合の比較は²検定を行った。看護師の有無と平均園児数、運営主体と平均年齢、平均病院勤務年数、平均保育所勤務年数、平均勤務合計時間の比較は t 検定を行った。運営主体と平均小児科勤務年数の割合の比較は Mann-Whitney の U 検定を行った。統計解析ソフトは SPSS Base System ver. 23.0 を用い、有意水準は 5%とした。

回答を得た 241 園を対象としたが、無記入の項目がある回答を可能な限り含めたため、項目によっては対象数が異なる。

6) 倫理的配慮

本研究は、医学倫理委員会の承認を受けて実施した。質問調査は無記名で行い、回収は郵送による直接回収とし、対象者が特定されないよう配慮した。また、調査への回答は任意であること、質問紙から知り得た情報は研究目的以外で使用しないこと、回答の有無により不利益は被らないこと、参加・不参加の自由を保障するため白紙状態での提出も可能であることを文書にて説明した。なお、質問紙の提出を持って調査への同意を得ることとした。

4. 研究成果

1) 対象の背景

(1) 園の状況(表1)

241園(回収率67.7%)から回答を得た。そのうち、看護師が在籍している園は101園(41.9%)、看護師が在籍していない園は140園(58.1%)であった。配置率には運営主体による差が見られ、公立は33.7%、私立は66.3%で、私立の配置率が有意に高かった(p<0.05)。園児数の平均は102.0±59.0人で、看護師がいる園はいない園に比べ園児数が有意に多かった(p<0.01)。

表1 園の状況 n(%)

		看護職者の有無			p値
		有	無		
		n=241	101 (41.9)	140 (58.1)	
運営主体	公立	103 (42.7)	34 (33.7)	69 (49.3)	0.016
	私立	138 (57.3)	67 (66.3)	71 (50.7)	
園児数 (人)	平均±SD	102.0±59.0	130.9±55.3	84.1±54.1	<0.001 †
	60未満	56 (23.2)	7 (6.9)	49 (35.0)	<0.001
	60以上120未満	102 (42.3)	41 (40.6)	61 (43.6)	
	120以上180未満	61 (25.3)	38 (37.6)	23 (16.4)	
	180以上	22 (9.1)	15 (14.9)	7 (5.0)	
加配	あり	119 (49.4)	48 (47.5)	71 (50.7)	0.063
	なし	122 (50.6)	53 (52.5)	69 (49.3)	

²検定 †:t検定 SD:Standard Deviation

表2 看護職者の基本属性 n(%)

		運営主体			p値
		公立	私立		
		n=100	34 (34.0)	66 (66.0)	
免許	看護師	80 (80.0)	26 (76.5)	54 (81.8)	0.368
	准看護師	11 (11.0)	3 (8.8)	8 (12.1)	
	保健師	8 (8.0)	4 (11.8)	4 (6.1)	
	助産師	1 (1.0)	1 (2.9)	0 (0.0)	
年齢 (歳)	平均±SD	44.2±10.3	43.8±10.6	44.4±10.2	0.788 †
	20以上40未満	33 (33.0)	14 (41.2)	19 (28.8)	0.433
	40以上50未満	37 (37.0)	12 (35.3)	26 (39.4)	
	50以上	30 (30.0)	8 (23.5)	21 (31.8)	
病院での勤務年数 (年)	平均±SD	11.1±9.6	11.0±11.7	11.2±8.4	0.918 †
	8未満	47 (47.0)	21 (61.8)	26 (39.4)	0.034
	8以上	53 (53.0)	13 (38.2)	40 (60.6)	
小児科勤務年数 (年)	平均±SD	1.9±4.0	0.4±0.8	2.4±4.9	0.05 †
	0	70 (70.0)	27 (79.4)	43 (65.2)	0.381
	1以上6未満	21 (21.0)	7 (20.6)	14 (21.2)	
	6以上11未満	5 (5.0)	0 (0.0)	5 (7.6)	
	11以上	4 (4.0)	0 (0.0)	4 (6.1)	
保育所勤務年数 (年)	平均±SD	6.0±5.8	4.8±4.1	6.6±6.6	0.165 †
	5未満	49 (49.0)	17 (50.0)	32 (48.5)	0.584
	5以上	51 (51.0)	17 (50.0)	34 (51.5)	
勤務合計時間	平均±SD	7.8±1.7	7.7±1.6	7.8±1.8	0.75 †
雇用形態	正規	63 (63.0)	19 (55.9)	44 (66.7)	0.29
	非正規	37 (37.0)	15 (44.1)	22 (33.3)	
配置形態	フリー	34 (34.0)	5 (14.7)	29 (43.9)	0.003
	クラス	66 (66.0)	29 (85.3)	37 (56.1)	
	0歳児クラス	51 (77.3)	23 (79.3)	28 (75.7)	0.217
	0.1歳児クラス	3 (4.5)	2 (6.9)	1 (2.7)	
	1歳児クラス	8 (12.1)	1 (3.4)	7 (18.9)	
	2歳児クラス	3 (4.5)	2 (6.9)	1 (2.7)	
	3歳児クラス	1 (1.5)	1 (3.4)	0 (0.0)	

²検定 †:t検定 ‡:Mann-WhitneyのU検定 SD:Standard Deviation

(2) 看護職者の属性(表 2)

保有している免許は、看護師が 80.0%と最も多かった。看護師の年齢は 44.2 ± 10.3 歳(平均±標準偏差、以下同様)であった。病院勤務年数は平均 11.1 ± 9.6 年であった。病院勤務年数を、中央値を基準として 8 年未満と 8 年以上の者に分けて比較したところ、公立は私立に比べ 8 年未満の勤務者が有意に多かった($p < 0.05$)。勤務経験年数のうち小児科勤務年数は平均 1.9 ± 4.0 年で、70.0%の者は小児科勤務経験がなかった。また、小児科勤務年数は、公立が平均 0.4 ± 0.8 年、私立が平均 2.4 ± 4.9 年であった。保育所勤務年数は平均 6.0 ± 5.8 年であった。勤務時間は平均 7.8 ± 1.7 時間であったが、雇用形態は正規職員が 63.0%であった。配置形態は、公立が 14.7%、私立が 43.9%と、フリー配置率は私立が有意に高かった($p < 0.01$)。

2) 気になる子どもへの看護師の関わり

保育所に気になる子どもがいると回答した者は 98 人(97.0%)で、その平均人数は 7.6 人であった。

気になる子どもへの看護師の役割遂行と支援内容の関連を表 3 に示した。気になる子どもに対して看護師としての役割が“取れている”と自己評価した者は 11.3%で、“どちらでもない”は 16.5%、“取れていない”と回答した者は最も多く 72.2%であった。看護師の基本属性と役割遂行の自己評価の間には関連は見られなかったが、“取れていない”と回答した者のその理由は“現在あまり関わっていないから”が 60.6%、“関わっているが看護師としての専門性を発揮できないから”が 15.2%であった。

気になる子どもへの具体的な支援の内容として、保育士と話し合いをする者は 79.4%、主体となって他機関と連携を取っている者は 74.2%、早期発見のために特別な情報収集をする者は 49.5%、保護者から相談を受けている者は 32.0%であった。

役割遂行の自己評価と支援内容の間に有意差は見られなかったが、役割を“取れている”と感じている者の全員が保育士と話し合いをしており、72.7%の者は保護者からの相談を受けていた。一方、“取れていない”と感じている者では 77.1%の者が保護者から相談を受けておらず、62.9%の者が情報収集をしていなかった。また、全体では 72.9%の者が保育士と話し合いをしているが、気になる子どもへの支援内容に関する全項目で“しない”と回答した者の多くが、その理由を“保育士が十分対応しているから”と答えていた。

表3 気になる子どもへの看護職者の役割遂行と支援内容との関連 n(%)

		役割に対する自己評価			
		取れている	どちらでもない	取れていない	
		n=97	11 (11.3)	16 (16.5)	70 (72.2)
気になる子どもへの看護職者の支援内容					
保育士との話し合い	する	77 (79.4)	11 (100.0)	15 (93.8)	51 (72.9)
	しない	20 (30.6)	0 (0.0)	1 (6.3)	19 (27.1)
他機関との連携	する	72 (74.2)	10 (90.9)	13 (81.3)	49 (70.0)
	しない	25 (25.8)	1 (9.1)	3 (18.8)	21 (30.0)
早期発見・早期支援のための情報収集	する	48 (49.5)	9 (81.8)	13 (81.3)	26 (37.1)
	しない	49 (50.5)	2 (18.2)	3 (18.8)	44 (62.9)
保護者からの相談	ある	31 (32.0)	8 (72.7)	7 (43.8)	16 (22.9)
	ない	66 (68.0)	3 (27.3)	9 (56.3)	54 (77.1)

3) 気になる子どもに関する知識・情報源

気になる子どもに対応するために看護師が知識や情報を得ている先は、“保育士”が 37.8% “研修会や学習会”が 24.5%、“子どもセンターなどの専門機関”が 16.3%、“看護師”が 11.2%、“専門書、インターネットなど”が 10.2%であった。図 1 に示すように、気になる子どもに関する知識や情報源は保育所勤務年数で有意差がみられ、保育所勤務年数が 5 年未満の者は保育士から情報を多く得ており($p < 0.05$)、5 年以上の者は研修会や学習会($p < 0.01$)、子どもセンターなどの専門機関から得ていた($p < 0.05$)。

4) 気になる子どもの支援を行うために園に望むこと

看護師が気になる子どもを支援するために園に望むことがあると回答した者は 88.8%で、その内容は多いものから順に“保育士との協働”が 25.3%、“フリー配置”が 21.8%、“研修会に参加するための体制”が 19.5%であった。また、看護師が気になる子どもの支援を行うために望むことについては、自由記載で述べられた内容をカテゴリー化した結果、カテゴリーを【】記載内容を として示した。【看護職の役割を園全体に理解してもらい、役割を確立したい】と感じている者は 67.9%で、その内容は 気になる子どもへの支援は看護の領域でもあることを保育士、看護師共に認識する必要がある、 保育中心で働いていることが多い などであった。【多職種と協働したい】と感じている者は 17.9%でその内容は、 保育士と協力して対応したい、 巡回指導の回数を多くしてほしい などであった。【知識や技術を向上させたい】と感じている者は 14.3%で、その内容は 研修会に参加したい、 看護の専門性を発揮できる支援とは何かを考えていきたい などであった。

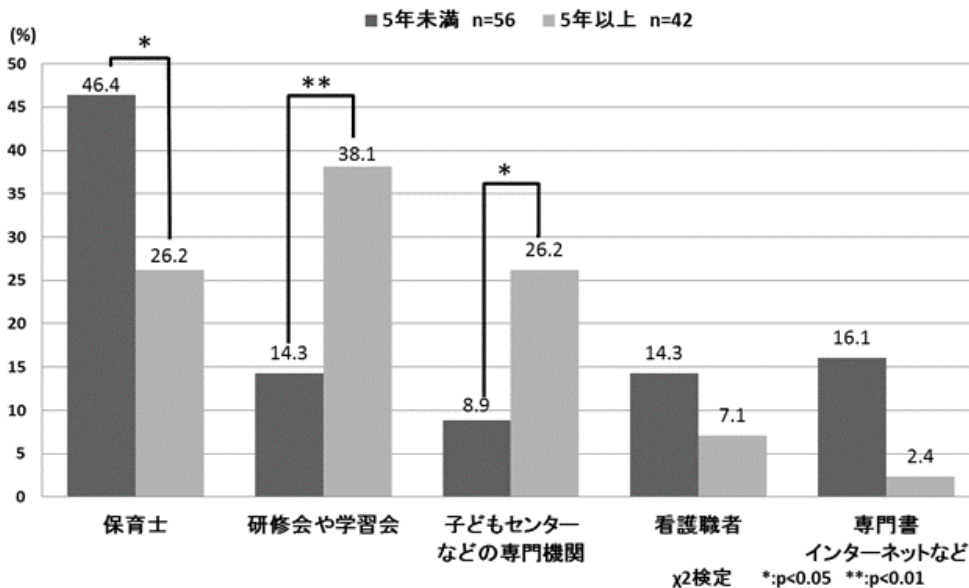


図1 保育所勤務年数と気になる子どもに関する知識や情報源

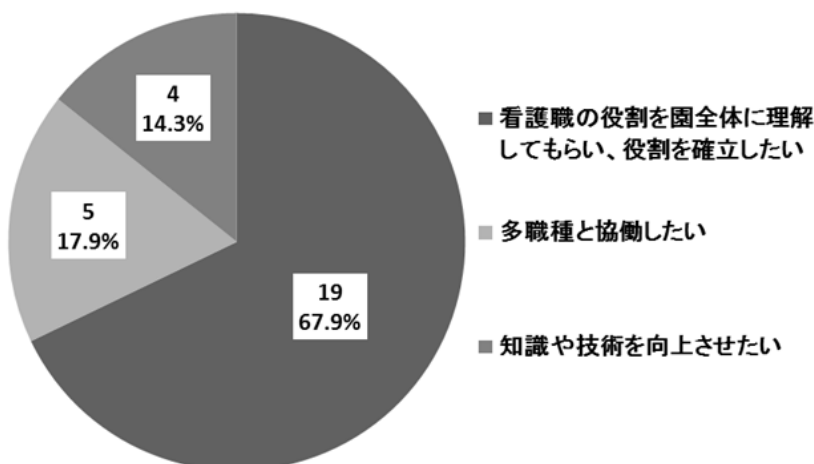


図2. 看護職者が気になる子どもの支援を行うために望むこと(n=28)

5) 「気になる子ども」の早期発見・支援における保育園看護師が果たすべき役割と研究成果の支援への活用

保育園看護師を対象に行った実態調査の結果および、先行して実施した研究成果である「保育園における子どもの気になる行動アセスメントツール」を用いた調査結果に基づいて支援体制の課題を明らかにし、保育園看護師の専門性を効果的に発揮できる支援方法を検討してきた。

看護師は、単数配置の場合にはクラス担任として乳児クラスに配置されている場合が多く、関わる生活場面も限られる中で、保育士と比較し「気になる子ども」の支援に直接関わる機会が少ないこと、経験が乏しい状況において保育士からの断片的な情報のみでは経過や全体像を把握しにくいこと、保護者との関わりも限られていることなどから、総合的なアセスメントが行えず支援においてその機能が活用されていなかった。

アセスメントに必要な情報を保育士と看護師がともに個人の発達の経過の中で共有して捉えることができるよう、園児の健康管理と併せてアセスメントツールによる定期的な発達評価を行うことは、保育士からの情報を客観的に捉える上で有効であり、情報の共有を可能にした。また、これまで経験則であった保育士の「気になる」と捉える状態を、客観的に評価したことにより、保育士・看護師が個人の捉え方の偏りに気付くこと、発達の遅れや歪みの見極めのポイントを見出すための指標となったこと等が検討された。これらの情報は、多機関との連携や就学に向けた切れ目ない支援のための学校や特別支援学級・学校等、園内外の連携および継続支援を円滑にすると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

Akiko Tsuda, Rumiko Kimura: The survey on the role of Nursery Nurse. 16th World Congress of the World Association for Infant Mental Health, (Italy, Ergife Palace Hotel (Via Aurelia 619, Aurelio, Rome), 26 - 30 May 2018.)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：木村 留美子

ローマ字氏名：KIMURA, Rumiko

所属研究機関名：金沢大学

部局名：保健学系

職名：研究協力員

研究者番号(8桁)：90169946

研究分担者氏名：福井 逸子

ローマ字氏名：FUKUI, Itsuko

所属研究機関名：金沢星稜大学

部局名：人間科学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：60390374

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。